



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 阿達 敏洋

TEL 03-6895-1014

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	408,985	△0.3	10,483	△21.6	4,748	△16.2	△5,321	—
23年3月期	410,159	△3.1	13,377	△42.3	5,665	△60.2	△18,234	—

(注) 包括利益 24年3月期 △3,195百万円 (—%) 23年3月期 △16,506百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△43.13	—	△6.3	0.7	2.6
23年3月期	△147.27	—	△19.0	0.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △290百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	596,425	97,313	14.0	680.29
23年3月期	672,386	115,191	12.7	691.96

(参考) 自己資本 24年3月期 83,238百万円 23年3月期 85,645百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,775	△32,171	△7,379	86,331
23年3月期	41,153	△25,496	△20,747	124,251

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,074	—	1.1
24年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	1,072	—	1.2
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		20.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	△1.0	5,400	△7.4	2,500	9.9	1,300	—	10.62
通期	418,000	2.2	13,500	28.8	8,000	68.5	5,000	—	40.86

(注) 上記連結業績予想は、平成24年3月期第4四半期連結会計期間と同じ連結及び持分法適用の範囲(連結子会社19社、持分法適用関連会社17社)で算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	129,018,785 株	23年3月期	129,018,785 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,660,642 株	23年3月期	5,246,597 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	123,367,096 株	23年3月期	123,813,189 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	357,753	3.3	5,701	121.5	1,186	—	△5,545	—
23年3月期	346,250	△2.9	2,574	△72.3	△3,078	—	△19,504	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△43.95	—
23年3月期	△154.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	512,532		91,180		17.8		722.74	
23年3月期	515,741		94,341		18.3		746.37	

(参考) 自己資本 24年3月期 91,180百万円 23年3月期 94,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標（連結）	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や福島原発事故の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費の回復などにより生産活動は緩やかに持ち直してきました。しかしながら、欧州の金融不安などによる世界経済の減速、原油価格の高騰及び株価下落など、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）では、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や変動費及び固定費の削減などの諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

一方、第2四半期連結会計期間において当社代表取締役会長（当時）（以下「元会長」という。）への貸付金問題が判明しました。これに起因して第3四半期連結会計期間では、当社元会長、元顧問及びその親族の一部、並びにこれらの者が株式を保有する会社（以下「創業家一族」という。）が財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に規定する「自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者（以下「緊密な者」という。）」及び「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者（以下「同意している者」という。）」の要件を満たさなくなり、従来の連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲から外れました。

また、2月3日公表の「当社関連会社からの株式取得に伴う子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、第4四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社7社及び持分法適用関連会社の子会社1社より、持分法適用関連会社4社及び連結の範囲から外れた会社2社の株式を譲り受けた結果、当第4四半期連結会計期間における当社グループは連結子会社19社、持分法適用関連会社17社、連結の範囲から外れる会社1社となりました。

上記の連結範囲変更に伴い、連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書項目については、第2四半期連結累計期間（当社及び連結子会社37社）の数値に、第3四半期連結会計期間（当社、連結子会社8社及び持分法適用関連会社23社）及び第4四半期連結会計期間（当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社17社）の数値を加算して記載しています。そのため、前連結会計年度に比べ連結営業利益及び連結経常利益が著しく減少しました。

連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書項目については、当連結会計年度末（当社及び連結子会社19社）の数値を記載しています。

当社元会長に貸付を行っていた連結子会社7社は、連結子会社1社、持分法適用関連会社5社及び連結の範囲から外れた会社1社となりました。連結貸借対照表には、当該貸付金及びその貸付金に係る貸倒引当金について連結子会社1社分の貸付金残高2,025百万円と貸倒引当金1,411百万円を計上しており、連結の範囲から外れた6社分の貸付金3,312百万円及び貸倒引当金2,309百万円は計上していません。当連結会計年度末における上記7社の貸付金残高は5,337百万円（当社元会長に対して4,977百万円、エリエール商工㈱に対して360百万円）、この貸付金に係る貸倒引当金は3,720百万円となっています。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	408,985 百万円	(前期比	0.3 %減)
連結営業利益	10,483 百万円	(前期比	21.6 %減)
連結経常利益	4,748 百万円	(前期比	16.2 %減)
連結当期純利益	△5,321 百万円	(前期比	－ % )

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ①紙・板紙

売上高	281,254 百万円	(前期比	0.8 %減)
セグメント利益	12,117 百万円	(前期比	0.9 %増)

新聞用紙は、震災発生直後の広告自粛の動きなどから、発行部数・ページ数・広告出稿量が減少し、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙は、震災による需要減少の回復は低調に推移していますが、国内の製品供給不足に対応した結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

段ボールは、震災後の支援助物資搬送用の需要の増加や既存・新規先への拡販に取り組みましたが、子会社の減少により販売数量・金額ともに前期を下回りました。

## ②ホーム&パーソナルケア

売上高	120,935 百万円	(前期比	0.8 %増)
セグメント利益	2,975 百万円	(前期比	37.4 %減)

衛生用紙は、ティッシュ、トイレットティッシュ、キッチンタオルの全カテゴリーで販売が堅調に推移しました。震災、インフルエンザ流行などの影響による除菌関連商品の需要増加に伴い、「エリエール 除菌できるアルコールタオル」の配荷・広告宣伝の拡大を進めるとともに、節電による汗拭きニーズに対応した新商品「エリエール for MEN おしぼり感覚でゴシゴシふけるドデカシート」「エリエール お肌さっぱりキッズタオル」を新規上市した結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、対象人口の減少と競争の激化により市場価格が下落している中で、品質向上リニューアルと増量企画品の上市により新規顧客の取り込みを進めましたが、販売数量・金額ともに前期を下回りました。

大人用紙おむつは、高齢者人口の増加に伴い大幅に伸長しているうす型パンツにおいて、「アテント すっきりフィットうす型パンツ」のフィット感を向上させたリニューアルと配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキン、縮小市場の中で伸長しているスリムタイプにおいて「elis Megami」の配荷・広告宣伝の拡大を進め、また、伸長カテゴリーの軽失禁用品「ナチュラ」の配荷拡大と人気キャラクターのタイアップデザイン企画品の上市により新規顧客の獲得が進んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

また、平成23年4月にペット市場に新規参入し、ペットの排泄処理と同時におしっここのpHを簡単にチェックできることをコンセプトにした商品「エリエール E l u l u (エルル) おしっこチェックもできちゃうシート」「エリエール E l u l u (エルル) おしっこチェックもできちゃうサンド」を発売し、配荷拡大を進めています。

## ③その他

売上高	6,795 百万円	(前期比	0.7 %増)
セグメント利益	663 百万円	(前期比	1.3 %減)

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	357,753 百万円	(前期比	3.3 %増)
営業利益	5,701 百万円	(前期比	121.5 %増)
経常利益	1,186 百万円	(前期比	— % )
当期純利益	△5,545 百万円	(前期比	— % )

### (次期の見通し)

紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心とした需要の減少、紙の軽量化に伴う販売価格下落や原燃料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させることにより、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高418,000百万円、営業利益13,500百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益5,000百万円を予想しております。

なお、平成25年3月期の連結業績予想は、平成24年3月期第4四半期連結会計期間と同じ連結及び持分法適用の範囲（連結子会社19社、持分法適用関連会社17社）で算出しています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して37,919百万円減少し、86,331百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は23,775百万円となり、前連結会計年度（41,153百万円の獲得）と比較して減少しました。これは、主に償却前利益の減少及びたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32,171百万円となり、前連結会計年度（25,496百万円の使用）と比較して増加しました。これは、主に貸付によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,379百万円となり、前連結会計年度（20,747百万円の使用）と比較して減少しました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし中間配当での1株当たり4円00銭と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社19社、持分法適用関連会社17社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

第2四半期連結会計期間において当社元会長への貸付金問題が判明しました。これに起因して第3四半期連結会計期間では、創業家一族が財務諸表等規則に規定する「緊密な者」及び「同意している者」の要件を満たさなくなり、前連結会計年度末における連結子会社37社は、連結子会社8社、持分法適用関連会社23社、持分法適用関連会社の子会社1社となり、5社が連結の範囲から外れました。

その後、これら連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れた一部の会社の株式について、平成24年2月に追加取得した結果、当連結会計年度末においては、連結子会社19社、持分法適用関連会社17社となり、1社が連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れています。

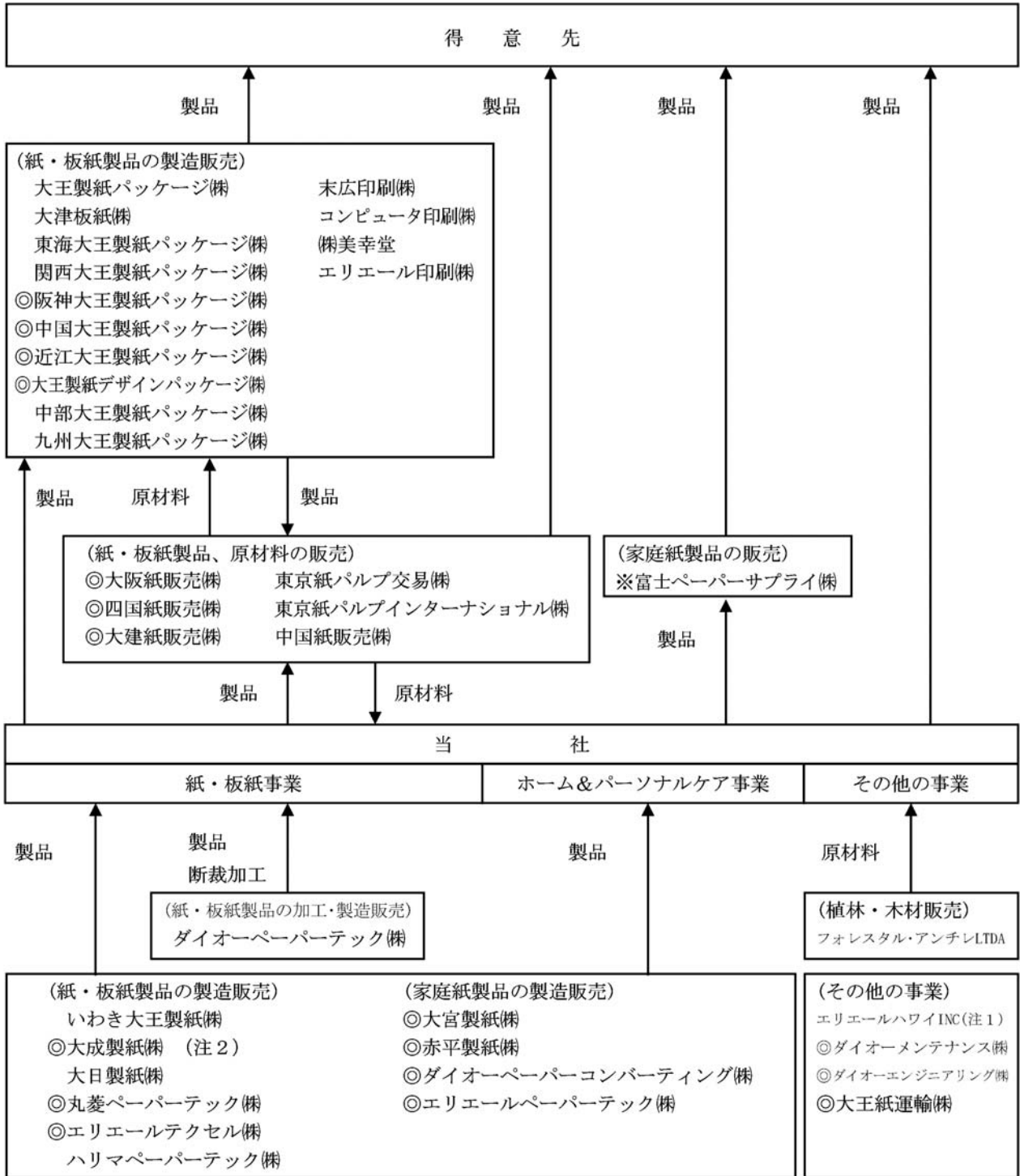
事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

事業系統図

無印 当連結会計年度末における連結子会社 19社

◎ 連結子会社から持分法適用関連会社へ異動する会社 17社

※ 連結の範囲及び持分法適用の範囲から外れる会社 1社



(注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社19社のうちの1社としています。

2. 大成製紙(株)は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

- |               |         |
|---------------|---------|
| ・ 経常利益        | 300億円以上 |
| ・ 売上高経常利益率    | 6%以上    |
| ・ 売上高純有利子負債比率 | 60%     |

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点取り組み事項は次のとおりであります。

##### ①コンプライアンス体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化

当連結会計年度において、当社では、元会長が当社の連結子会社（当時）から無担保で多額の借入れをしており、関連事業担当取締役（当時）及び経理担当取締役（当時）も当該借入れの事実を認識した後も適切な対応を怠ったという不正行為が判明しました。

それに加え、過年度の有価証券報告書及び四半期報告書を金融商品取引法に基づいて訂正するという事態が発生しました。これらの事象に対し、当社は社外の専門家も含めた企業統治改革委員会を設置し、再発防止策について検討・立案してまいりました。

再発防止策の内容につきましては、当社が東京証券取引所に提出しました改善報告書に記載しておりますとおり極めて多岐にわたりますが、その概要は以下のとおりです。

##### 元会長に対する貸付けに関する再発防止策

- ・ 貸倒引当金計上に係る決算手続の改善及び関連当事者との取引の見直し等
- ・ 当社グループにおけるルール遵守の徹底
- ・ 連結子会社から当社に対する業務報告の徹底
- ・ モニタリングの改善
- ・ 役職員の意識改革及び連結子会社の株主構成の再編
- ・ 取締役間の相互監視機能の強化 — 社外取締役の招聘
- ・ 内部通報制度の報告経路の改善
- ・ コンプライアンス意識の向上及び不正の防止・発見体制の改善

##### 元会長に対する貸付けに関する訂正以外の有価証券報告書等の訂正に関する再発防止策

- ・ 会計基準等に関する研修・勉強会の充実
- ・ 経理関連規程類の全面見直し

当社は、二度と同様の事態を発生させないよう、これらの再発防止策を着実に実施してまいります。加えて、今後も、社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直しなど、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組み、有効なコーポレート・ガバナンス体制を確立してまいります。

##### ②経営基盤の再構築

新生大王製紙として、これまでの優れた部分を継承しつつ、更なる企業価値向上を図ってまいります。

###### a. 徹底したコスト低減による洋紙事業の収益力向上

当社において売上高構成比の高い洋紙事業については、以下の取り組みによりコスト競争力を向上させてまいります。

- ・ 原材料調達のアジアへのシフト
- ・ 塗工紙生産設備の改造工事によるコスト低減と品質改善・品種シフト
- ・ 主力臨海工場の三島工場におけるクラフトパルプの増産

###### b. 生産開発体制の見直し

###### c. 組織改革による省力化

### ③財務体質の改善

収益構造の改革により安定的に利益を生み出す企業体質への転換を図るとともに、資産売却・棚卸資産の圧縮等を進め、資金効率向上のためのグループ・ファイナンスの導入も検討してまいります。

純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

### ④成長戦略

#### a. 福島県いわき市における段ボール原紙マシン新設

需要家である段ボール会社から、中芯原紙及び外装用薄物段ボール原紙の供給数量増を要望されており、段ボール原紙マシンを新設して、平成26年春に営業運転を開始する予定であります。新マシンの建屋に太陽光パネルを設置することによる再生可能エネルギーの導入を検討しております。新マシン稼働により、東日本は当該いわき市の工場、西日本は三島工場を主要拠点とする生産体制が整い、さらに、当該設備投資により福島県いわき市の雇用増加を実現するとともに、東北地方の復興に貢献できるものと考えております。

#### b. 静岡県南陵新工場における新增設計画

ここ数年にわたり検討してきた静岡県富士宮市の南陵新工場の建設に着手し、今後も伸長が見込まれるシルバー商品を拡充するとともに、ウェット商品を主体に医薬部外品及び医薬品分野への参入を図る計画であります。平成25年度上期に生産を開始し、順次設備を増強していく予定であります。

### ⑤海外事業の拡大・強化

当社は従来国内市場を中心に事業を強化してきており、今後もその方針に変更はありませんが、国内市場の大きな成長が今後期待できないことを考慮し、以下の海外事業の強化を進めてまいります。

#### a. タイにおけるベビー用紙おむつ事業の強化

#### b. 紙おむつ等加工品の輸出拡大

#### c. ホーム&パーソナルケア事業部の海外工場を核とした段ボール事業の展開

### ⑥環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材等のバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,153	93,430
受取手形及び売掛金	※2 93,952	※2 102,784
商品及び製品	33,554	41,784
仕掛品	4,586	3,649
原材料及び貯蔵品	16,285	19,012
繰延税金資産	1,276	1,823
その他	10,759	7,340
貸倒引当金	△407	△341
流動資産合計	290,159	269,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	179,229	155,499
減価償却累計額	△108,030	△100,170
建物及び構築物（純額）	71,199	55,328
機械装置及び運搬具	775,098	703,384
減価償却累計額	△627,519	△591,573
機械装置及び運搬具（純額）	147,578	111,810
土地	89,556	74,475
建設仮勘定	6,606	7,262
その他	7,082	6,365
減価償却累計額	△118	△130
その他（純額）	6,964	6,235
有形固定資産合計	※1 321,904	※1 255,111
無形固定資産		
のれん	12,092	16,361
その他	2,969	2,923
無形固定資産合計	15,061	19,285
投資その他の資産		
投資有価証券	29,150	30,924
長期貸付金	5,030	9,923
繰延税金資産	3,056	1,037
その他	9,020	12,318
貸倒引当金	△1,116	△1,777
投資その他の資産合計	45,141	52,426
固定資産合計	382,108	326,822
繰延資産	118	119
資産合計	672,386	596,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,430	40,059
短期借入金	62,320	74,335
1年内返済予定の長期借入金	80,713	64,511
1年内償還予定の社債	20,326	10,230
未払金	20,210	18,198
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,103	2,022
未払法人税等	1,571	874
賞与引当金	3,979	2,888
役員賞与引当金	126	79
災害損失引当金	117	35
その他	11,056	9,684
流動負債合計	244,954	222,921
固定負債		
社債	35,560	35,930
長期借入金	252,736	211,367
長期設備関係未払金	4,974	3,328
退職給付引当金	13,247	12,299
役員退職慰労引当金	1,240	965
環境対策引当金	358	309
災害損失引当金	116	18
関係会社事業損失引当金	1,501	2,007
持分法適用に伴う負債	—	6,614
その他	2,504	3,349
固定負債合計	312,240	276,190
負債合計	557,195	499,112
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	44,536	39,590
自己株式	△4,162	△4,635
株主資本合計	100,190	94,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,317	253
為替換算調整勘定	△11,227	△11,788
その他の包括利益累計額合計	△14,545	△11,534
少数株主持分	29,545	14,075
純資産合計	115,191	97,313
負債純資産合計	672,386	596,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	410,159	408,985
売上原価	327,375	334,240
売上総利益	82,783	74,745
販売費及び一般管理費	※1 69,406	※1 64,261
営業利益	13,377	10,483
営業外収益		
受取利息	294	162
受取配当金	668	549
仕入割引	465	336
不動産賃貸料	569	697
その他	1,125	1,512
営業外収益合計	3,122	3,259
営業外費用		
支払利息	8,293	7,135
持分法による投資損失	—	290
その他	2,541	1,567
営業外費用合計	10,834	8,994
経常利益	5,665	4,748
特別利益		
受取保険金	266	577
段階取得に係る差益	—	3,532
その他	1,186	208
特別利益合計	1,452	4,317
特別損失		
投資有価証券評価損	7,479	3,398
災害による損失	834	1,078
減損損失	※2 73	※2 5,397
貸倒引当金繰入額	4	4,188
その他	4,023	692
特別損失合計	12,415	14,755
税金等調整前当期純損失(△)	△5,297	△5,689
法人税、住民税及び事業税	2,893	1,629
法人税等調整額	6,856	△1,011
法人税等合計	9,750	618
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△15,048	△6,307
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,186	△986
当期純損失(△)	△18,234	△5,321

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△15,048	△6,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	3,609
為替換算調整勘定	△2,364	△501
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	△1,458	3,112
包括利益	△16,506	△3,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,546	△2,317
少数株主に係る包括利益	3,039	△877

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
当期首残高	63,753	44,536
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,020
当期純損失(△)	△18,234	△5,321
連結範囲の変動	—	1,396
当期変動額合計	△19,217	△4,945
当期末残高	44,536	39,590
自己株式		
当期首残高	△4,147	△4,162
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△146
連結範囲の変動	—	△325
自己株式の処分	43	—
当期変動額合計	△14	△472
当期末残高	△4,162	△4,635
株主資本合計		
当期首残高	119,423	100,190
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,020
当期純損失(△)	△18,234	△5,321
自己株式の取得	△58	△146
連結範囲の変動	—	1,070
自己株式の処分	43	—
当期変動額合計	△19,232	△5,417
当期末残高	100,190	94,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,207	△3,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	3,571
当期変動額合計	889	3,571
当期末残高	△3,317	253
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,026	△11,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,201	△560
当期変動額合計	△2,201	△560
当期末残高	△11,227	△11,788
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,233	△14,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,312	3,010
当期変動額合計	△1,312	3,010
当期末残高	△14,545	△11,534
少数株主持分		
当期首残高	26,499	29,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,045	△15,470
当期変動額合計	3,045	△15,470
当期末残高	29,545	14,075
純資産合計		
当期首残高	132,689	115,191
当期変動額		
剰余金の配当	△982	△1,020
当期純損失（△）	△18,234	△5,321
自己株式の取得	△58	△146
連結範囲の変動	—	1,070
自己株式の処分	43	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	△12,459
当期変動額合計	△17,498	△17,877
当期末残高	115,191	97,313



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,297	△5,689
減価償却費	32,850	29,584
減損損失	73	5,397
のれん償却額	740	862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	3,604
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,479	3,398
支払利息	8,293	7,135
持分法による投資損益 (△は益)	—	290
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△3,532
売上債権の増減額 (△は増加)	4,629	17,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,952	△12,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	863	△19,635
受取保険金	△266	△577
その他の資産・負債の増減額	932	△1,308
その他	22	1,005
小計	46,330	25,422
法人税等の支払額	△5,431	△1,759
保険金の受取額	254	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,153	23,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	671	△4,418
有形固定資産の取得による支出	△21,729	△19,559
子会社株式の取得による支出	△1,071	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,078
関係会社株式の取得による支出	—	△1,160
貸付けによる支出	△5,104	△12,321
貸付金の回収による収入	559	2,457
利息及び配当金の受取額	1,437	1,042
その他	△258	△976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,496	△32,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,230	35,347
短期借入金の返済による支出	△9,729	△23,131
長期借入れによる収入	69,853	69,315
長期借入金の返済による支出	△82,916	△70,409
社債の発行による収入	14,917	10,545
社債の償還による支出	△10,413	△20,276
配当金の支払額	△982	△1,020
利息の支払額	△8,647	△7,493
その他	△58	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,747	△7,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,246	△15,838
現金及び現金同等物の期首残高	129,497	※1 124,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,175
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24,257
現金及び現金同等物の期末残高	※1 124,251	※1 86,331

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 37社、当期 19社

主要な連結子会社名

いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、フォレストル・アンチレLTD A

「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間において、連結の範囲を変更し、前連結会計年度末において連結子会社であった37社は、連結子会社19社、持分法適用関連会社17社、連結の範囲から外れる会社1社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ナゴヤペーパーテック(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な持分法適用の関連会社名

大宮製紙(株)、ダイオーペーパーコンバーティング(株)、エリエールペーパーテック(株)

(2) 非連結子会社（ナゴヤペーパーテック(株)他）及び関連会社（中京紙パルプ販売(株)他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
フォレストル・アンチレLTD A	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～56年

機械装置及び運搬具 7～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

## リース資産

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

### 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の発生見込額を計上しています。

### 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しています。

### 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象 … 借入金

### ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しています。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年以内で均等償却を行っています。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. (1)担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	70百万円	( 1百万円)	1百万円	( 1百万円)
建物及び構築物	50,362	( 47,193 )	41,239	( 38,588 )
機械装置及び運搬具	100,329	( 83,095 )	79,392	( 63,513 )
土地	57,846	( 42,029 )	44,961	( 34,633 )
有形固定資産その他	131	( 118 )	50	( 36 )
計	208,740	( 172,437 )	165,643	( 136,772 )

(注) 当連結会計年度(平成24年3月31日)には、連結の範囲の変更に伴い減少した額が23,993百万円含まれていません。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	400百万円	( 300百万円)	2,600百万円	( 2,000百万円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	139,817	( 133,262 )	99,406	( 95,995 )
長期設備関係未払金 (1年内支払予定を含む)	6,409	( 1 )	5,238	( 1 )
計	146,626	( 133,562 )	107,244	( 97,995 )

(注) 当連結会計年度(平成24年3月31日)には、連結の範囲の変更に伴い減少した額が8,467百万円含まれていません。

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2. 偶発債務

連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
近江大王製紙パッケージ㈱	1百万円	1,855百万円
ダイオーエンジニアリング㈱	—	1,326
阪神大王製紙パッケージ㈱	—	873
Sai Gon-My Xuan Paper	—	829
中国大王製紙パッケージ㈱	—	689
エリエールフーズ㈱	38	—
その他12社 (内、外貨建分)	108	1,017 208,310百万ベトナムドン)
計	146百万円	6,592百万円

(注) 1. 当連結会計年度(平成24年3月31日)には、連結の範囲の変更に伴い増加した額が4,785百万円含まれていません。

2. 当連結会計年度(平成24年3月31日)については、関係会社事業損失引当金のうち、債務保証にかかる金額を控除した金額を記載しています。

### 3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,474百万円	1,546百万円
受取手形裏書譲渡高	862百万円	462百万円

### 4. 財務制限条項

当連結会計年度末における長期借入金のうち13,500百万円については、下記のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

- ① 契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成20年3月に終了する決算期の末日における金額、または直近の決算期及び中間期の末日における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ② 契約締結日以降の各決算期における連結、単体の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度末において、連結範囲の変更による影響で上記財務制限条項の①に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失の請求権を放棄し、上記財務制限条項の①については、平成20年3月に終了する決算期における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、連結範囲の変更による影響を考慮して下記のとおり変更する旨の合意を得ています。

- ① 契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結、単体の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成20年3月に終了する決算期の末日における金額、または直近の決算期及び中間期の末日における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。但し、平成20年3月に終了する決算期における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額は、連結範囲の変更を考慮した金額に置き換える。

なお、当連結会計年度末において、変更後の財務制限条項には抵触していません。

### ※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1,565百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費及び保管費	33,144百万円	31,265百万円
給与手当及び賞与	10,975	9,939
賞与引当金繰入額	1,368	1,430
退職給付引当金繰入額	463	668

※2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	73百万円

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械及び装置、土地他	愛媛県四国中央市他	4,555百万円
賃貸資産	建物、土地	埼玉県羽生市他	637百万円
その他資産	建物、土地他	北海道札幌市	204百万円

当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない資産（遊休資産、賃貸資産及びその他の資産）については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産、賃貸資産及びその他の資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,397百万円）として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,164	82	—	5,246
合計	5,164	82	—	5,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	505	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式（注）	5,246	1,414	—	6,660
合計	5,246	1,414	—	6,660

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,414千株は、単元未満株式の買取りによる増加28千株、所在不明株主の株式買取りによる増加212千株、連結の範囲の変更による増加1,173千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	568	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	504	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	567	利益剰余金	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	130,153百万円	93,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,901	△7,099
現金及び現金同等物	124,251	86,331

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメント毎に財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,389	120,018	403,408	6,750	410,159	—	410,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,878	4	15,882	10,231	26,114	△26,114	—
計	299,267	120,023	419,291	16,981	436,273	△26,114	410,159
セグメント利益	12,006	4,755	16,761	671	17,432	△4,055	13,337
セグメント資産	443,630	165,953	609,583	39,379	648,963	23,422	672,386
その他の項目							
減価償却費	27,805	4,724	32,530	319	32,850	—	32,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,506	7,559	21,065	992	22,057	—	22,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	281,254	120,935	402,190	6,795	408,985	—	408,985
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,241	8	14,249	7,524	21,774	△21,774	—
計	295,495	120,944	416,439	14,320	430,760	△21,774	408,985
セグメント利益	12,117	2,975	15,093	663	15,756	△5,272	10,483
セグメント資産	424,199	109,180	533,379	37,726	571,106	25,319	596,425
その他の項目							
減価償却費	26,221	3,133	29,354	230	29,584	—	29,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,503	3,009	16,512	444	16,957	—	16,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	419,291	416,439
その他の売上高	16,981	14,320
セグメント間取引消去	△26,114	△21,774
連結財務諸表の売上高	410,159	408,985

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,710	15,093
その他の利益	671	663
セグメント間取引消去	671	104
全社費用（注）	△4,726	△5,377
連結財務諸表の営業利益	13,377	10,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	609,583	533,379
その他の資産	39,379	37,726
全社資産（注）	23,422	25,319
連結財務諸表の資産合計	672,386	596,425

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等です。

## (関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 1) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注2, 3)	193	買掛金	11
							口銭料の支払(注3, 4)	85		
							エリエールレディースオープン会場使用料(注5)	25	-	
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	-	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	2,052	買掛金	757
							薬品の加工(注6)	348	未払金	29
							電力、蒸気の販売(注7)	36	売掛金	2
							不動産及び機械設備の賃貸(注8, 9)	23	-	-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注10)	12	-	-
	株エリエールリゾートゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	-	役員の兼任	当社施設の運営委託(注11)	28	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	-	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	785	買掛金	77
							不動産の賃貸(注8)	19	-	-
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 8.4%	役員の兼任	固定資産の売却(注12)	15	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有) 直接 0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸(注8)	17	-	-
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネススクラブ、 スイミングスクール経営	-	役員の兼任	福利厚生費の支払(注13)	44	-	-	
						不動産の賃貸(注8)	25	-	-	
名岐エコバルブ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	-	-	構内作業の委託(注14)	1,173	未払費用	90	
中部大王製紙パッケージ(株) (注15)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 31.6% 間接 20.9% (被所有) 直接 0.0%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注16)	383 (注15)	-	- (注15)	
九州大王製紙パッケージ(株) (注15)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 48.6% 間接 8.6% (被所有) 直接 0.4%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売(注16)	245 (注15)	-	- (注15)	

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	富士ペーパーサプライ(株) (注15)	東京都新宿区	17	家庭紙製品の仕入・販売	(所有) 直接 10.0%	役員の兼任	家庭紙製品の販売 (注16)	3,209 (注15)	売掛金	1,125 (注15)
									受取手形	7 (注15)
	ダイオーエンジニアリング(株) (注15)	愛媛県四国中央市	285	機械設備のメンテナンスの請負	(所有) 直接 20.2% 間接 2.8% (被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	機械設備のメンテナンスの委託(注17)	13 (注15)	—	— (注15)
	大王紙運輸(株) (注15)	愛媛県四国中央市	30	製品の運送の請負	(所有) 直接 10.0% 間接 15.0% (被所有) 直接 0.2%	役員の兼任	製品の運送の委託(注18)	608 (注15)	—	— (注15)
							原材料の仕入(注2)	92 (注15)	—	— (注15)

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
3. これらの取引については、取引条件や契約更新について検討を行った結果、当連結会計年度中に終了しています。
4. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っています。
5. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
6. 薬品の加工費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
7. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストを基に協議のうえ価格を決定しています。
8. 不動産の賃貸については、協議のうえ賃貸料を決定しています。
9. 機械設備の賃貸については、当社の維持コストを基に協議のうえ賃貸料を決定しています。
10. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
- なお、経費削減の観点から来期は使用を中止する旨をエリエール総業(株)に通知しています。
11. 当社施設の運営管理業務を委託しており、委託費用については同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
12. 固定資産の売却については、車両を売却したものであり、当社の簿価を基に価格を決定しています。
13. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ料金を決定しています。
14. 構内作業の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
15. これらの会社については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変動があったため、役員が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
16. 紙・板紙製品の販売及び家庭紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
17. 機械設備のメンテナンスの委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
18. 製品の運送の委託費用については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
19. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2) 関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結子会社	いわき大王製紙㈱ (注2)	福島県 いわき市	2,500	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 47.0% 間接 4.0%	役員の兼任	紙・板紙製品の仕入 (注3)	5,223 (注2)	—	— (注2)

- (注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。
2. いわき大王製紙㈱については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変更があったため、持分法適用関連会社に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
3. 紙・板紙製品の仕入については、原燃料価格の動向を勘案し協議のうえ価格を決定しています。
4. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) (注1)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注3)
役員及びその近親者	井川意高	-	-	元当社代表取締役会長	(被所有) 直接 1.1%	-	資金の貸付 (注4, 5)	6,080	長期貸付金	2,025
							利息の受取(注4)	35	未収入金	0
							株式の購入(注6)	3,363	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙・板紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入 (注7, 8)	20	買掛金	2
							口銭料の支払 (注8, 9)	94		
							利息の受取(注4)	1		
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の使用 (注10)	7	未払金	7
	(株)エリエールリゾーツゴルフクラブ	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	-	役員の兼任	原材料の仕入 (注7, 8, 11)	799	-	-
							口銭料の支払 (注8, 9)	125		
	エリエールパッケージング印刷(株)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	-	役員の兼任	原材料の仕入(注7)	2	-	-
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 8.4%	役員の兼任	原材料の仕入 (注7, 8, 12)	422	-	-
							口銭料の支払 (注8, 9)	147		
							原材料の販売 (注8, 13, 14)	587		
	(株)クリエイティブワールド	東京都大田区	13	原材料の仕入・販売	-	-	口銭料の支払(注15)	88	未払金	4
	中部大王製紙パッケージ(株) (注16)	静岡県藤枝市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 31.6% 間接 20.9% (被所有) 直接 0.0%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売 (注17)	93 (注16)	-	- (注16)
							原材料の仕入(注7)	64 (注16)	-	- (注16)
商品の仕入(注18)							25 (注16)	-	- (注16)	
九州大王製紙パッケージ(株) (注16)	熊本県宇土市	30	紙・板紙製品の製造・販売	(所有) 直接 48.6% 間接 8.6% (被所有) 直接 0.4%	役員の兼任	紙・板紙製品の販売 (注17)	274 (注16)	-	- (注16)	
						商品の仕入(注18)	16 (注16)	-	- (注16)	

(注) 1. 議決権等の所有割合のうち、間接所有割合は連結子会社の所有割合です。

2. 取引金額については、当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に伴い、第2四半期連結累計期間(連結子会社37社)の数値に、第3四半期連結会計期間(連結子会社8社)及び第4四半期連結会計期間(連結子会社19社)の数値を加算して記載しています。

3. 期末残高については、連結子会社19社の金額を記載しています。

4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

5. 元当社代表取締役会長である井川意高へ全額を無担保で貸付しています。

なお、当連結会計年度における連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更に伴い、井川意高に貸付を行っていた連結子会社7社のうち、6社は持分法適用関連会社へ変更又は連結の範囲から外れたため、連結財務諸表上、6社分の貸付金残高及びその貸付に係る貸倒引当金は計上していません。

当連結会計年度において、上記7社から井川意高及びエリエール商工(株)に対し、以下の貸付を行っています。

会社等の名称又は氏名	貸付金額 (百万円)	貸付金残高 (百万円)	貸倒引当金 繰入額 (百万円)	貸倒引当金 残高 (百万円)
井川意高	6,080	4,977	3,720	3,720
エリエール商工(株)	—	360		

エリエール商工(株)への資金の貸付についても、同社を通じて井川意高へ全額を無担保で貸付しています。

6. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式を基に価格を決定しています。
7. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
8. これらの取引については、取引条件や契約更新について検討を行うように連結子会社及び持分法適用関連会社に要請しています。
9. 口銭料については、創業家一族が所有する会社との売買基本契約に基づき、支払っています。
10. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用を基に協議のうえ決定しています。
11. (株)エリエールリゾーツゴルフクラブからの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
12. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
13. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
14. 原材料の販売については、連結子会社の総原価を基に協議のうえ価格を決定しています。
15. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
16. これらの会社については、当連結会計年度中に連結の範囲及び持分法適用の範囲に変動があったため、役員が議決権の過半数を所有している会社等に該当する期間の取引金額及び期末残高を記載しています。
17. 紙・板紙製品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
18. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
19. 取引金額には、消費税等は含まれていません。



(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	691.96円	680.29円
1株当たり当期純損失金額(△)	△147.27円	△43.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△18,234	△5,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△18,234	△5,321
期中平均株式数(千株)	123,813	123,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,788	65,703
受取手形	10,999	13,018
売掛金	73,102	78,083
商品及び製品	30,490	36,817
仕掛品	2,736	2,416
原材料及び貯蔵品	10,450	16,052
前渡金	1,982	895
前払費用	2,513	1,554
繰延税金資産	—	1,378
その他	1,979	5,398
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	222,032	221,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,419	90,194
減価償却累計額	△55,597	△57,554
建物（純額）	34,821	32,639
構築物	30,576	30,740
減価償却累計額	△22,134	△22,783
構築物（純額）	8,442	7,956
機械及び装置	614,801	617,327
減価償却累計額	△508,461	△522,773
機械及び装置（純額）	106,340	94,553
車両運搬具	546	391
減価償却累計額	△518	△367
車両運搬具（純額）	28	24
工具、器具及び備品	6,852	6,843
減価償却累計額	△5,222	△5,287
工具、器具及び備品（純額）	1,630	1,556
土地	60,725	60,503
リース資産	471	599
減価償却累計額	△171	△278
リース資産（純額）	299	320
建設仮勘定	5,993	6,900
林地	305	305
植林	275	272
有形固定資産合計	218,862	205,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	13,997	13,141
特許権	121	159
借地権	120	120
商標権	19	20
ソフトウェア	945	996
リース資産	23	14
その他	967	1,239
無形固定資産合計	16,195	15,692
投資その他の資産		
投資有価証券	23,910	23,940
関係会社株式	16,178	20,520
出資金	31	36
関係会社出資金	9,706	9,706
長期貸付金	3,003	3,003
関係会社長期貸付金	2,950	6,770
長期前払費用	1,219	1,396
その他	1,807	5,269
貸倒引当金	△260	△264
投資その他の資産合計	58,547	70,379
固定資産合計	293,606	291,105
繰延資産		
社債発行費	103	118
繰延資産合計	103	118
資産合計	515,741	512,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,044	34,168
短期借入金	58,200	65,400
1年内返済予定の長期借入金	41,381	45,575
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	102	127
未払金	17,230	16,507
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,816	1,975
未払費用	3,566	3,632
未払法人税等	60	269
前受金	2,196	1,701
預り金	785	891
賞与引当金	2,028	2,007
役員賞与引当金	22	28
その他	784	903
流動負債合計	178,219	183,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	178,554	175,279
長期設備関係未払金	4,561	3,262
リース債務	220	207
繰延税金負債	489	57
退職給付引当金	10,250	10,638
役員退職慰労引当金	453	335
環境対策引当金	321	294
関係会社事業損失引当金	12,397	11,669
資産除去債務	10	394
その他	923	1,024
固定負債合計	243,181	238,163
負債合計	421,400	421,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	720	705
別途積立金	70,300	54,300
繰越利益剰余金	△40,113	△30,717
利益剰余金合計	40,360	33,740
自己株式	△2,358	△2,505
株主資本合計	97,819	91,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,478	126
評価・換算差額等合計	△3,478	126
純資産合計	94,341	91,180
負債純資産合計	515,741	512,532

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	346,250	357,753
売上原価	296,283	303,092
売上総利益	49,966	54,660
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,601	4,627
運送費及び保管費	23,362	24,366
広告宣伝費	1,929	1,836
役員報酬	311	178
給料手当及び賞与	6,042	6,444
賞与引当金繰入額	815	840
退職給付引当金繰入額	337	544
福利厚生費	1,670	1,838
不動産賃借料	984	856
租税公課	716	765
旅費交通費及び通信費	747	785
減価償却費	1,650	1,669
その他	4,222	4,205
販売費及び一般管理費合計	47,392	48,958
営業利益	2,574	5,701
営業外収益		
受取利息	247	191
受取配当金	623	511
仕入割引	195	201
不動産賃貸料	1,170	964
雑収入	722	662
関係会社事業損失引当金戻入額	—	829
営業外収益合計	2,960	3,361
営業外費用		
支払利息	5,219	5,063
社債利息	938	797
社債発行費償却	32	37
減価償却費	1,507	1,242
雑損失	915	735
営業外費用合計	8,613	7,876
経常利益又は経常損失(△)	△3,078	1,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	9	32
受取保険金	118	577
受取補償金	—	96
その他	1,066	42
特別利益合計	1,194	748
特別損失		
固定資産除売却損	425	324
投資有価証券評価損	7,078	3,139
減損損失	73	5,177
災害による損失	280	408
その他	3,080	155
特別損失合計	10,938	9,204
税引前当期純損失(△)	△12,821	△7,269
法人税、住民税及び事業税	78	156
法人税等調整額	6,603	△1,879
法人税等合計	6,682	△1,723
当期純損失(△)	△19,504	△5,545

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
資本剰余金合計		
当期首残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,032	3,032
海外資源開発準備金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	786	720
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△66	△63
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	48
当期変動額合計	△66	△15
当期末残高	720	705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	70,300	70,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△16,000
当期変動額合計	—	△16,000
当期末残高	70,300	54,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△19,600	△40,113
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	63
別途積立金の取崩	—	16,000
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△48
剰余金の配当	△1,074	△1,073
当期純損失(△)	△19,504	△5,545
当期変動額合計	△20,513	9,396
当期末残高	△40,113	△30,717
利益剰余金合計		
当期首残高	60,939	40,360
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	—
剰余金の配当	△1,074	△1,073
当期純損失(△)	△19,504	△5,545
当期変動額合計	△20,579	△6,619
当期末残高	40,360	33,740
自己株式		
当期首残高	△2,299	△2,358
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△146
当期変動額合計	△58	△146
当期末残高	△2,358	△2,505
株主資本合計		
当期首残高	118,457	97,819
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,073
当期純損失(△)	△19,504	△5,545
自己株式の取得	△58	△146
当期変動額合計	△20,637	△6,766
当期末残高	97,819	91,053



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,197	△3,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	3,605
当期変動額合計	719	3,605
当期末残高	△3,478	126
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,197	△3,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	3,605
当期変動額合計	719	3,605
当期末残高	△3,478	126
純資産合計		
当期首残高	114,259	94,341
当期変動額		
剰余金の配当	△1,074	△1,073
当期純損失（△）	△19,504	△5,545
自己株式の取得	△58	△146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	719	3,605
当期変動額合計	△19,918	△3,160
当期末残高	94,341	91,180

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
本日発表の「役員の変動および組織変更に関するお知らせ」をご覧ください。